

平成27年5月13日(水)

平成27年3月期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(5月13日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月26日開催予定の定時株主総会に、別紙の第132期(平成27年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月13日(水)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部 光實(みつさね)	TEL 086-221-1145
	重實(しげさね)	TEL 086-221-1339



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 トマト 銀行

上場取引所 東証1部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高 木 晶 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷 口 善 昭 TEL (086) 800 - 1830

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,501	9.0	2,790	23.3	1,662	34.0
26年3月期	18,799	4.5	2,262	22.4	1,240	17.9

(注) 包括利益 27年3月期 3,162百万円(283.7%) 26年3月期 824百万円(△62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14 49	— —	4.3	0.2	13.6
26年3月期	10 79	— —	3.3	0.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 61百万円 26年3月期 41百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,193,339	39,914	3.3	348 01
26年3月期	1,069,543	37,157	3.4	323 42

(参考) 自己資本 27年3月期 39,914百万円 26年3月期 37,136百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成27年3月末 9.45%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	63,672	△ 70,549	△ 721	41,328
26年3月期	△ 5,079	43,470	324	48,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	46.3	1.5
27年3月期	— —	2 50	— —	2 50	5 00	575	34.5	1.4
28年3月期 (予想)	— —	2 50	— —	2 50	5 00		33.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	10,000 3.6	1,400 1.0	1,000 5.7	8 71
通 期	20,600 0.4	2,800 0.3	1,700 2.2	14 82

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	116,790,300 株	26年3月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,098,484 株	26年3月期	1,967,425 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	114,730,489 株	26年3月期	114,861,186 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	20,176	8.6	2,713	25.1	1,616	38.3
26年3月期	18,568	4.7	2,167	25.9	1,169	24.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	14	05	—	—
26年3月期	10	16	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年3月期	1,192,652	39,692	3.3	345 13
26年3月期	1,069,172	37,183	3.4	323 25

(参考) 自己資本 27年3月期 39,692百万円 26年3月期 37,183百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成27年3月末 9.44%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期(累計)	9,800	3.1	1,400	6.7	1,000	13.1	8	69
通 期	20,300	0.6	2,800	3.1	1,700	5.1	14	78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 経営成績 -----	2
(1) 経営成績に関する分析 -----	2
(2) 財政状態に関する分析 -----	3
2. 企業集団の状況 -----	4
3. 経営方針 -----	4
(1) 会社の経営の基本方針 -----	4
(2) 中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題 -----	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 -----	5
5. 連結財務諸表 -----	6
(1) 連結貸借対照表 -----	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 -----	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 -----	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 -----	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 -----	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 -----	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 -----	15
(セグメント情報) -----	15
(1株当たり情報) -----	15
(重要な後発事象) -----	15
6. 個別財務諸表 -----	16
(1) 貸借対照表 -----	16
(2) 損益計算書 -----	19
(3) 株主資本等変動計算書 -----	21

※ 平成 26 年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動に弱めの動きがみられましたが、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、個人消費は、全体として底堅く推移しており、県内景気は緩やかな回復を続けていくものと思われます。

金融面におきましては、日本銀行は、デフレからの脱却に導くため、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続することとしており、国内の長期金利（10年国債利回り）は、足元では過去最低水準となっております。

また、地域金融機関には、今後人口の減少や高齢化が一層進むなかで、健全性を将来にわたって確保し、円滑な資金供給とコンサルティング機能の発揮等により「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に重要な役割を果たすことが求められています。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画「トマトMOTTO³プラン」（平成24年4月～平成27年3月）に基づき、お取引先の高度化・多様化する経営課題に関する相談や解決に向けたコンサルティング機能をより一層発揮し、医療・介護、環境・新エネルギー、農業、企業の海外進出など地域の成長分野支援に継続して取り組んでまいりました。

また、平成26年7月には、岡山市に次ぐ県内経済規模を有する倉敷地区において、お客さまサービスと当社のプレゼンスの一層の向上を図るため、営業戦略上の旗艦店舗となる「倉敷営業部(倉敷本社)」を新設いたしました。

さらに、平成26年8月には、岡山県と連携・協力に関する包括協定を締結し、県内への企業誘致・投資促進に向けて総枠200億円の融資制度を新設したほか、岡山のことをより知っていただくために、平成26年12月から平成27年2月まで、「岡山の認知度・愛着度」の順位（平成26年10月現在 認知度：全国27位、愛着度：全国32位）が目標の順位まで上がれば、金利を上乗せする全国でもユニークな「もんげー岡山！定期預金」（※「もんげー」という言葉は「すごい」という意味の岡山弁。）を取り扱うなど、地元・岡山県への貢献を積極的に進めております。

また、各地方公共団体による地方版総合戦略の策定や円滑な実施を支援するため、平成27年2月1日付けで、本店の地域成長戦略応援部内に「地方創生支援デスク」を、関係の営業店に「地方創生窓口」を設置し、全支店長を「地方創生推進担当」とする地方創生の支援体制を整備いたしました。

このような情勢の中、当社グループを挙げて、円滑な資金供給とコンサルティング機能の発揮等に努めました結果、当期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

① 損益状況

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加を主因に、前期比1,702百万円増収の20,501百万円となりました。連結経常利益は前期比528百万円増益の2,790百万円、連結当期純利益は前期比422百万円増益の1,662百万円となりました。

② 平成27年度通期の業績見通し

平成27年度の業績予想は、連結経常収益は206億円、連結経常利益は28億円、連結当期純利益は17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預り資産

平成27年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に711億円増加して1兆229億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に548億円増加して1兆1,588億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に607億円増加して8,668億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の増加を主因に当期中に718億円増加して2,632億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比75億96百万円減少して413億28百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金増加を主因に、前期比687億51百万円増加して、636億72百万円のプラスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に、前期比1,140億19百万円減少して、705億49百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少を主因に、前期比10億46百万円減少して、7億21百万円のマイナスとなりました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店 60 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他附随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

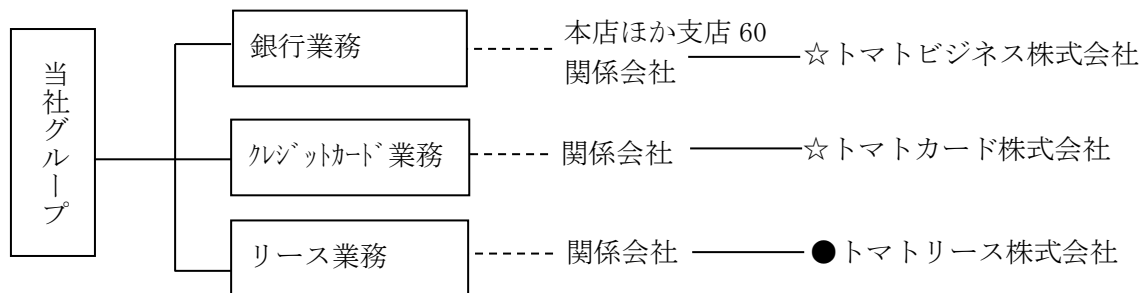
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人をつくり 人につくす」を企業理念とし、当社のあるべき理想の経営目標として、次の 5 つのバンキング目標を掲げています。

1. 当社と取引するすべての関係者に経済的、文化的満足を提供する。
2. 新たな豊かさを求める生活者にふさわしい、適切な金融サービスと情報のメリットを提供する。
3. 変化する活動環境の中で、自らの限界に挑戦しようとする事業体の活動を多面的に支援する。
4. 国際的に評価される産業、文化の育成につとめ、地域の発展に貢献する。
5. 社員主役の生气にあふれた、規律正しい職場づくりと、独自の企業文化形成をめざす。

そして、これらの思想を、コーポレート・スローガン「にんげん大好き」に託して、「ヒューマンバンク」の理想のもとに、人びとの幸せにお役に立つ銀行、人と人とのふれあいを大切にした親しみやすい銀行を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題

平成 27 年 4 月からスタートさせた新しい中期経営計画の策定にあたり、少子高齢化の進行、人口の減少などにより、経済規模が縮小していく中長期的な社会環境の変化を踏まえて、10 年後の目指す姿（以下、経営ビジョン）を掲げました。経営ビジョンは、「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」であります。

本年度は、長期的な展望に立った地方創生がいよいよ具体的に動き出すときであり、当社は、地方創生・活性化に貢献する確かな存在になることを目標に本格的なチャレンジを開始し、当社に関わるすべての人の夢をかなえ、地域の未来を創造していく銀行を目指してまいります。

また、当社は、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とした新中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～ 2018」（以下、トマトみらい創生プラン）をスタートいたしました。トマトみらい創生プランは、経営ビジョンの実現に向けてチャレンジする最初の 3 ヶ年計画と位置づけ、次の 4 つの基本方針を掲げております。

① お客さまの頼れるパートナーとして、幸福・成長・発展を多面的に支援し、地域の活性化に貢献する。

② お客さまを深く理解し徹底的に寄り添うことで永続する信頼関係を確立する。

③ 収益源の多様化を図り、成長力のあるビジネスモデルを構築する。

④ 独自性発揮への限らない挑戦により、社員主役の個性あふれる銀行への転換を図る。

これらにより、当社は、前中期経営計画「トマトMOTTO³ プラン」で取り組んできた「変革」をさらに「進化」させ、強固な経営基盤の確立を図り、地方創生・活性化に貢献してまいります。

なお、トマトみらい創生プランにおける最終年度（平成 30 年 3 月期）の主要計数目標につきましては、以下のとおりであります。

<主要計数目標>

項 目	平成 30 年 3 月期（単体目標）
コ ア 業 務 純 益	43 億円
当 期 純 利 益	20 億円
預 金 残 高	11,300 億円
貸 出 金 残 高	10,000 億円
事 業 者 貸 出 先 数	9,500 先
自 己 資 本 比 率	8%以上
R O E（当期純利益／純資産）	5%程度
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率	2%台

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	51,754	43,973
コールローン及び買入手形	5,283	-
商品有価証券	391	278
有価証券	191,360	263,215
貸出金	806,076	866,838
外国為替	792	4,418
その他資産	4,093	3,882
有形固定資産	10,942	12,431
建物	3,273	4,055
土地	6,548	7,223
リース資産	165	304
建設仮勘定	251	52
その他の有形固定資産	702	795
無形固定資産	609	651
ソフトウェア	0	0
リース資産	550	592
その他の無形固定資産	59	58
退職給付に係る資産	151	307
繰延税金資産	1,642	853
支払承諾見返	3,079	3,630
貸倒引当金	△6,634	△7,142
資産の部合計	1,069,543	1,193,339
負債の部		
預金	951,780	1,022,951
譲渡性預金	25,348	2,468
コールマネー及び売渡手形	1,644	7,991
借入金	30,077	95,702
外国為替	6	2
社債	11,300	11,300
その他負債	6,979	7,741
退職給付に係る負債	1,026	524
役員退職慰労引当金	230	268
睡眠預金払戻損失引当金	126	142
偶発損失引当金	188	159
再評価に係る繰延税金負債	598	540
支払承諾	3,079	3,630
負債の部合計	1,032,385	1,153,425

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	8,006	9,337
自己株式	△554	△601
株主資本合計	34,253	35,537
その他有価証券評価差額金	2,492	3,669
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	591	644
退職給付に係る調整累計額	△200	64
その他の包括利益累計額合計	2,882	4,376
少数株主持分	21	-
純資産の部合計	37,157	39,914
負債及び純資産の部合計	1,069,543	1,193,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	18,799	20,501
資金運用収益	14,940	15,671
貸出金利息	13,205	13,660
有価証券利息配当金	1,682	1,950
コールローン利息及び買入手形利息	10	2
預け金利息	10	29
その他の受入利息	31	27
役務取引等収益	2,826	3,343
その他業務収益	361	383
その他経常収益	671	1,103
償却債権取立益	249	405
その他の経常収益	421	697
経常費用	16,537	17,710
資金調達費用	1,228	1,503
預金利息	802	969
譲渡性預金利息	14	34
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	29
借用金利息	80	121
社債利息	287	296
その他の支払利息	32	52
役務取引等費用	1,871	2,162
その他業務費用	162	312
営業経費	11,662	11,861
その他経常費用	1,612	1,871
貸倒引当金繰入額	1,028	1,034
その他の経常費用	583	836
経常利益	2,262	2,790
特別利益	2	6
負ののれん発生益	-	2
その他の特別利益	2	4
特別損失	160	38
固定資産処分損	37	37
減損損失	9	0
その他の特別損失	113	-
税金等調整前当期純利益	2,104	2,759
法人税、住民税及び事業税	506	858
法人税等調整額	353	234
法人税等合計	860	1,093
少数株主損益調整前当期純利益	1,243	1,665
少数株主利益	3	2
当期純利益	1,240	1,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,243	1,665
その他の包括利益	△419	1,496
その他有価証券評価差額金	△419	1,176
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	-	55
退職給付に係る調整額	-	264
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	824	3,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820	3,159
少数株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	7,322	△506	33,617
会計方針の変更による 累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			1,240		1,240
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			17		17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			683	△47	636
当期末残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,911	0	609	-	3,520	17	37,155
会計方針の変更による 累積的影響額							
当期変動額							
剰余金の配当							△574
当期純利益							1,240
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△418	△0	△17	△200	△637	3	△634
当期変動額合計	△418	△0	△17	△200	△637	3	1
当期末残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157

(株)トマト銀行 (8542) 平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253
会計方針の変更による 累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,310	12,491	8,245	△554	34,493
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			2		2
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,091	△47	1,044
当期末残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157
会計方針の変更による 累積的影響額							239
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,397
当期変動額							
剰余金の配当							△573
当期純利益							1,662
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							2
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,177	△1	53	264	1,493	△21	1,472
当期変動額合計	1,177	△1	53	264	1,493	△21	2,516
当期末残高	3,669	△2	644	64	4,376	-	39,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,104	2,759
減価償却費	499	563
減損損失	9	0
負ののれん償却額	△0	-
負ののれん発生益	-	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△61
貸倒引当金の増減 (△)	69	508
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	17	16
偶発損失引当金の増減 (△)	△10	△28
資金運用収益	△14,940	△15,671
資金調達費用	1,228	1,503
有価証券関係損益 (△)	△220	49
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	43	16
貸出金の純増 (△) 減	△79,102	△60,761
預金の純増減 (△)	41,396	71,170
譲渡性預金の純増減 (△)	17,412	△22,879
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,305	65,625
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△81	184
コールローン等の純増 (△) 減	△1,783	5,283
コールマネー等の純増減 (△)	△7,382	6,346
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	253	△3,625
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	△3
資金運用による収入	15,405	15,944
資金調達による支出	△1,190	△1,572
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)	-	77
その他	2,287	△1,281
小計	△4,646	64,238
法人税等の支払額	△433	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	63,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,112	△219,306
有価証券の売却による収入	87,722	121,872
有価証券の償還による収入	25,982	28,742
子会社株式の取得による支出	-	△21
関係会社株式の取得による支出	△66	△64
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△1,773
無形固定資産の取得による支出	△123	△0
有形固定資産の売却による収入	30	2
無形固定資産の売却による収入	127	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,470	△70,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	1,000	-
リース債務の返済による支出	△97	△144
配当金の支払額	△574	△573
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	△721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,716	△7,596
現金及び現金同等物の期首残高	10,208	48,924
現金及び現金同等物の期末残高	48,924	41,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金資産が131百万円減少、利益剰余金が239百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は15ページ(1株当たり情報)の下段に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は67百万円減少、その他有価証券評価差額金は146百万円増加し、法人税等調整額は213百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は55百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額	円	348.01
1 株当たり当期純利益金額	円	14.49

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	39,914
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,914
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	114,691

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,662
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,662
普通株式の期中平均株式数	千株	114,730

(注) 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の 1 株当たり純資産が、2 円 08 銭増加し、1 株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	51,752	43,973
現金	11,286	11,461
預け金	40,466	32,511
コールローン	5,283	-
商品有価証券	391	278
商品国債	359	233
商品地方債	32	44
有価証券	191,386	263,291
国債	128,111	178,218
地方債	8,658	8,061
社債	28,267	23,383
株式	4,933	6,438
その他の証券	21,415	47,188
貸出金	806,426	867,134
割引手形	8,521	8,155
手形貸付	32,731	30,504
証書貸付	712,659	772,409
当座貸越	52,514	56,065
外国為替	792	4,418
外国他店預け	723	4,312
買入外国為替	-	1
取立外国為替	69	104
その他資産	3,041	2,754
前払費用	56	59
未収収益	1,308	1,376
金融派生商品	21	46
その他の資産	1,655	1,271
有形固定資産	10,942	12,431
建物	3,273	4,055
土地	6,548	7,223
リース資産	165	304
建設仮勘定	251	52
その他の有形固定資産	702	795
無形固定資産	609	650
リース資産	550	592
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	407	228
繰延税金資産	1,512	829
支払承諾見返	3,195	3,747
貸倒引当金	△6,570	△7,085
資産の部合計	1,069,172	1,192,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	951,878	1,023,072
当座預金	24,837	26,102
普通預金	383,893	408,842
貯蓄預金	4,398	4,248
通知預金	778	1,043
定期預金	523,030	563,903
定期積金	7,622	7,566
その他の預金	7,318	11,363
譲渡性預金	25,348	2,468
コールマネー	1,644	7,991
借入金	30,027	95,652
借入金	30,027	95,652
外国為替	6	2
売渡外国為替	3	2
未払外国為替	2	-
社債	11,300	11,300
その他負債	6,492	7,093
未払法人税等	337	579
未払費用	1,426	1,488
前受収益	395	404
給付補填備金	3	2
金融派生商品	66	53
リース債務	730	926
資産除去債務	30	30
その他の負債	3,501	3,607
退職給付引当金	963	530
役員退職慰労引当金	218	258
睡眠預金払戻損失引当金	126	142
偶発損失引当金	188	159
再評価に係る繰延税金負債	598	540
支払承諾	3,195	3,747
負債の部合計	1,031,988	1,152,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	7,622	8,907
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	5,849	7,133
不動産圧縮積立金	182	187
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	2,119	3,398
自己株式	△472	△476
株主資本合計	34,100	35,381
その他有価証券評価差額金	2,492	3,668
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	591	644
評価・換算差額等合計	3,082	4,310
純資産の部合計	37,183	39,692
負債及び純資産の部合計	1,069,172	1,192,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
経常収益	18,568	20,176
資金運用収益	14,899	15,641
貸出金利息	13,165	13,622
有価証券利息配当金	1,681	1,958
コールローン利息	10	2
預け金利息	10	29
その他の受入利息	31	27
役務取引等収益	2,606	3,106
受入為替手数料	784	788
その他の役務収益	1,822	2,317
その他業務収益	434	454
外国為替売買益	35	25
国債等債券売却益	390	207
金融派生商品収益	8	92
その他の業務収益	-	128
その他経常収益	627	974
償却債権取立益	249	405
株式等売却益	37	-
その他の経常収益	340	568
経常費用	16,400	17,462
資金調達費用	1,222	1,497
預金利息	802	969
譲渡性預金利息	14	34
コールマネー利息	11	29
借入金利息	79	120
社債利息	287	296
金利スワップ支払利息	6	13
その他の支払利息	21	33
役務取引等費用	1,844	2,133
支払為替手数料	146	152
その他の役務費用	1,698	1,981
その他業務費用	161	310
商品有価証券売却損	3	0
国債等債券売却損	157	310
営業経費	11,558	11,660
その他経常費用	1,612	1,860
貸倒引当金繰入額	1,035	1,040
貸出金償却	217	460
株式等売却損	3	2
株式等償却	42	9
その他の経常費用	313	346
経常利益	2,167	2,713

(株)トマト銀行（8542）平成27年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益	2	4
その他の特別利益	2	4
特別損失	160	38
固定資産処分損	37	37
減損損失	9	0
その他の特別損失	113	-
税引前当期純利益	2,009	2,679
法人税、住民税及び事業税	489	793
法人税等調整額	351	269
法人税等合計	840	1,062
当期純利益	1,169	1,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	186	3,547	1,503	7,011
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
不動産圧縮積立金の取崩					△4		4	
当期純利益							1,169	1,169
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△4		615	611
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119	7,622

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△468	33,493	2,911	0	609	3,520	37,013
当期変動額							
剰余金の配当		△575					△575
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,169					1,169
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		17					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△419	△0	△17	△437	△437
当期変動額合計	△3	607	△419	△0	△17	△437	169
当期末残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183

(株)トマト銀行 (8542) 平成27年3月期決算短信

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119
会計方針の変更による累積的影響額							239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,359
当期変動額							
剰余金の配当							△575
不動産圧縮積立金の積立					9		△9
不動産圧縮積立金の取崩					△4		4
当期純利益							1,616
自己株式の取得							
自己株式の処分							△0
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					5		1,039
当期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183
会計方針の変更による累積的影響額		239					239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△472	34,340	2,492	△0	591	3,082	37,423
当期変動額							
剰余金の配当		△575					△575
不動産圧縮積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
当期純利益		1,616					1,616
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,176	△1	53	1,228	1,228
当期変動額合計	△3	1,040	1,176	△1	53	1,228	2,269
当期末残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692

平 成 2 6 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

目 次

I．平成26年度決算の概況

1．損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2．業務純益	(単)	(3)
3．利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4．有価証券関係損益	(単)	(3)
5．自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6．R O E	(単)	(4)
7．有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2．貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3．リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4．金融再生法開示債権	(単)	(8)
5．金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6．貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7．業種別貸出金残高	(単)	(9)
8．中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9．預金残高	(単)	(10)
10．預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月期		26年3月期
		26年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	15,259	548	14,711
(除く国債等債券損益)	2	15,362	884	14,478
国 内 業 務 粗 利 益	3	14,916	394	14,522
(除く国債等債券損益)	4	15,060	824	14,235
資 金 利 益	5	13,872	393	13,479
役 務 取 引 等 利 益	6	966	215	751
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	76	△ 214	291
(うち国債等債券損益)	9	△ 143	△ 430	287
国 際 業 務 粗 利 益	10	343	154	188
(除く国債等債券損益)	11	302	59	243
資 金 利 益	12	271	73	197
役 務 取 引 等 利 益	13	5	△ 3	9
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	66	84	△ 18
(うち国債等債券損益)	16	40	94	△ 54
経 費 (除く臨時処理分)	17	11,608	321	11,287
人 件 費	18	6,125	△ 23	6,149
物 件 費	19	4,783	180	4,603
税 金	20	699	164	534
業務純益 (一般貸倒繰入前)	21	3,651	227	3,424
コ ア 業 務 純 益	22	3,754	563	3,191
① 一般貸倒引当金繰入額	23	1,492	1,759	△ 267
業 務 純 益	24	2,159	△ 1,532	3,691
う ち 国 債 等 債 券 損 益	25	△ 103	△ 336	232
臨 時 損 益	26	554	2,078	△ 1,524
② 不 良 債 権 処 理 額	27	△ 331	△ 1,721	1,389
貸 出 金 償 却	28	460	243	217
個別貸倒引当金純繰入額	29	△ 451	△ 1,754	1,302
延滞債権等売却損	30	21	21	—
偶発損失引当金繰入額	31	86	△ 48	134
貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
償却債権取立益	33	△ 405	△ 155	△ 249
そ の 他	34	△ 42	△ 27	△ 14
③ 特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	1,160	37	1,122
株式等関係損益	37	△ 12	△ 3	△ 8
株 式 等 売 却 益	38	—	△ 37	37
株 式 等 売 却 損	39	2	△ 1	3
株 式 等 償 却	40	9	△ 32	42
そ の 他 臨 時 損 益	41	235	360	△ 125
経 常 利 益	42	2,713	545	2,167
特 別 損 益	43	△ 33	123	△ 157
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△ 37	0	△ 37
固 定 資 産 処 分 益	45	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	46	37	△ 0	37
う ち 減 損 損 失	47	0	△ 9	9
う ち そ の 他 の 特 別 損 益	48	4	115	△ 110
税 引 前 当 期 純 利 益	49	2,679	669	2,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	793	303	489
法 人 税 等 調 整 額	51	269	△ 81	351
当 期 純 利 益	52	1,616	447	1,169

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

			27年3月期		26年3月期
				26年3月期比	
連 結 粗 利 益	1		15,419	553	14,866
資 金 利 益	2		14,167	455	13,712
役 務 取 引 等 利 益	3		1,180	226	954
特 定 取 引 利 益	4		—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5		70	△ 127	198
営 業 経 費	6		11,861	198	11,662
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7		1,165	44	1,120
貸 出 金 償 却	8		471	249	222
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		△ 455	△ 1,755	1,299
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10		1,490	1,761	△ 270
貸 出 金 等 売 却 損	11		21	21	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12		86	△ 48	134
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14		△ 405	△ 155	△ 249
そ の 他	15		△ 42	△ 27	△ 14
株 式 等 関 係 損 益	16		△ 12	△ 3	△ 8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17		61	20	41
そ の 他	18		348	201	147
経 常 利 益	19		2,790	528	2,262
特 別 損 益	20		△ 31	125	△ 157
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21		2,759	654	2,104
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22		858	351	506
法 人 税 等 調 整 額	23		234	△ 119	353
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	24		1,665	421	1,243
少 数 株 主 利 益	25		2	△ 0	3
当 期 純 利 益	26		1,662	422	1,240

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
連結子会社数		2	0	2
持分法適用会社数		1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度比	25年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,651	227	3,424
職員一人当たり（千円）	4,409	269	4,140
コア業務純益	3,754	563	3,191
職員一人当たり（千円）	4,534	675	3,858
業務純益	2,159	△ 1,532	3,691
職員一人当たり（千円）	2,607	△ 1,856	4,463

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	26年度	25年度比	25年度
資金運用利回（A）	1.43	△ 0.07	1.50
貸出金利回	1.63	△ 0.11	1.74
有価証券利回	0.78	0.04	0.74
資金調達原価（B）	1.19	△ 0.08	1.27
預金等利回	0.09	0.01	0.08
外部負債利回	0.20	△ 0.28	0.48
総資金利鞘（A）－（B）	0.24	0.01	0.23

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度比	25年度
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 103	△ 336	232
売却益	207	△ 183	390
償還益	—	—	—
売却損	310	152	157
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	26年度	25年度比	25年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 12	△ 3	△ 8
売却益	0	△ 37	37
売却損	2	△ 1	3
償却	9	△ 32	42

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.44 %	△ 0.34 %	9.78 %
(2) 単体における自己資本額	50,575	1,203	49,372
(3) リスク・アセットの額	535,702	31,358	504,344
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	21,428	1,254	20,173

【連結】

（単位：百万円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.45 %	△ 0.36 %	9.81 %
(2) 連結における自己資本額	50,735	1,180	49,554
(3) リスク・アセットの額	536,857	31,822	505,035
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	21,474	1,272	20,201

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	26年度	25年度比	25年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.46	0.24	9.22
業務純益ベース	5.59	△ 4.36	9.95
当期純利益ベース	4.19	1.04	3.15

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			26年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,604	174	1,607	3	1,429	1,430	0
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	5,080	1,458	5,172	92	3,622	3,735	112
	株 式	3,093	1,414	3,113	19	1,678	1,718	40
	債 券	1,599	△ 108	1,646	46	1,707	1,778	70
	その他	387	151	413	25	236	238	1
合計		6,685	1,632	6,780	95	5,052	5,165	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成27年3月期3,668百万円、平成26年3月期2,492百万円であります。
3. 平成27年3月末及び平成26年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成27年3月末及び平成26年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成27年3月末は39百万円増加、平成26年3月末は17百万円減少しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			26年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,604	174	1,607	3	1,429	1,430	0
	その他の有価証券	5,080	1,458	5,172	92	3,622	3,735	112
	株 式	3,093	1,414	3,113	19	1,678	1,718	40
	債 券	1,599	△ 108	1,646	46	1,707	1,778	70
	その他	387	151	413	25	236	238	1
合計		6,685	1,632	6,780	95	5,052	5,165	112

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成27年3月期3,668百万円、平成26年3月期2,492百万円であります。
3. 平成27年3月末及び平成26年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成27年3月末及び平成26年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成27年3月末は39百万円増加、平成26年3月末は17百万円減少しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	839	△ 107	33	946	806
	延滞債権額	21,129	△ 1,416	△ 794	22,546	21,924
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,042	△ 287	△ 1,272	3,330	4,315
	合 計	25,012	△ 1,810	△ 2,033	26,822	27,045

貸出金残高（末残）	867,134	27,654	60,708	839,480	806,426
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	0.00	0.11	0.09
	延滞債権額	2.43	△ 0.25	△ 0.28	2.68	2.71
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.04	△ 0.18	0.39	0.53
	合 計	2.88	△ 0.31	△ 0.47	3.19	3.35

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	839	△ 107	33	946	806
	延滞債権額	21,132	△ 1,416	△ 794	22,548	21,927
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,042	△ 287	△ 1,272	3,330	4,315
	合 計	25,014	△ 1,810	△ 2,034	26,825	27,048

貸出金残高（末残）	866,838	27,840	60,761	838,998	806,076
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.01	0.11	0.10
	延滞債権額	2.43	△ 0.25	△ 0.29	2.68	2.72
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.04	△ 0.18	0.39	0.53
	合 計	2.88	△ 0.31	△ 0.47	3.19	3.35

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸 倒 引 当 金	7,085	633	514	6,451	6,570
一 般 貸 倒 引 当 金	2,715	1,781	1,492	934	1,223
個 別 貸 倒 引 当 金	4,369	△ 1,147	△ 977	5,516	5,347

債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-
-------------------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸 倒 引 当 金	7,142	631	508	6,511	6,634
一 般 貸 倒 引 当 金	2,722	1,780	1,490	941	1,232
個 別 貸 倒 引 当 金	4,420	△ 1,149	△ 981	5,570	5,402

債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-
-------------------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	28.32	4.27	4.03	24.05	24.29
うち個別貸倒引当金	17.47	△ 3.09	△ 2.30	20.56	19.77

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	28.55	4.28	4.03	24.27	24.52
うち個別貸倒引当金	17.67	△ 3.09	△ 2.30	20.76	19.97

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生等債権	4,015	△ 886	△ 107	4,901	4,122
危険債権	17,975	△ 643	△ 682	18,619	18,657
要管理債権	3,042	△ 287	△ 1,272	3,330	4,315
小計 (A)	25,033	△ 1,817	△ 2,062	26,850	27,095
正常債権	852,707	31,134	66,110	821,572	786,596
合計 (B)	877,740	29,317	64,047	848,423	813,692
比率 (A) / (B)	2.85	△ 0.31	△ 0.47	3.16	3.32

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
保全額 (C) (イ+ロ)	21,999	△ 799	△ 670	22,799	22,670
担保・保証等 (イ)	17,279	△ 1,328	△ 1,195	18,608	18,474
破産更生等債権	2,721	△ 519	△ 213	3,241	2,935
危険債権	13,087	△ 716	△ 543	13,804	13,630
要管理債権	1,470	△ 92	△ 438	1,563	1,908
貸倒引当金 (ロ)	4,719	529	524	4,190	4,195
破産更生等債権	1,293	△ 366	106	1,660	1,187
危険債権	3,039	882	490	2,157	2,549
要管理債権	386	13	△ 72	373	458

(単位：%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
保全率 (C) / (A)	87.88	2.97	4.22	84.91	83.66
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	89.71	3.99	2.99	85.72	86.72
要管理債権	61.03	2.89	6.17	58.14	54.86

(単位：%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
引当率 (ロ) / (A-イ)	60.87	10.03	12.21	50.84	48.66
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	62.18	17.38	11.47	44.80	50.71
要管理債権	24.58	3.46	5.51	21.12	19.07

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸 出 金	867,134	27,654	60,708	839,480	806,426
うち個人ローン	292,896	8,221	18,454	284,674	274,441
住宅ローン	254,476	5,542	12,586	248,933	241,890
消費者ローン	38,420	2,679	5,868	35,741	32,551
うち岡山県内	678,313	23,746	50,462	654,567	627,851

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国 内	867,134	27,654	60,708	839,480	806,426
(除く特別国際金融取引勘定分)					
製 造 業	65,475	△ 184	△ 1,195	65,660	66,670
農 業、林 業	2,758	207	82	2,550	2,675
漁 業	18	△ 1	△ 6	19	24
鉱業、採石業、砂利採取業	389	△ 315	△ 341	704	730
建 設 業	40,545	2,564	3,415	37,980	37,129
電気・ガス・熱供給・水道業	4,662	1,306	1,780	3,356	2,881
情 報 通 信 業	6,638	350	458	6,287	6,179
運 輸 業、郵 便 業	17,318	△ 1,526	△ 2,588	18,844	19,906
卸 売 業、小 売 業	60,907	1,146	529	59,761	60,378
金 融 業、保 険 業	138,017	768	8,109	137,248	129,907
不動産業、物品賃貸業	54,473	△ 1,188	740	55,661	53,732
各 種 サ ー ビ ス 業	68,781	2,285	4,200	66,495	64,580
地 方 公 共 団 体	110,902	14,139	28,788	96,763	82,113
そ の 他	296,247	8,100	16,732	288,147	279,515
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	867,134	27,654	60,708	839,480	806,426

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金	645,972	14,443	29,316	631,528	616,655
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	74.49	△ 0.73	△ 1.97	75.22	76.46

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
預	金	1,023,072	21,719	71,193	1,001,352	951,878
	流動性預金	451,119	11,308	30,527	439,811	420,592
	定期性預金	571,952	10,411	40,665	561,541	531,286
	うち個人預金	797,101	14,663	45,559	782,437	751,541
	流動性預金	316,182	16,994	21,619	299,188	294,563
	定期性預金	480,918	△ 2,330	23,940	483,249	456,978
	うち法人預金	195,682	△ 4,381	12,927	200,064	182,755
	流動性預金	128,657	△ 7,162	7,869	135,819	120,787
	定期性預金	67,025	2,780	5,057	64,244	61,967

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
預	り資産	1,158,971	5,361	54,866	1,153,610	1,104,105
	預金	1,023,072	21,719	71,193	1,001,352	951,878
	譲渡性預金	2,468	△ 18,814	△ 22,879	21,282	25,348
	投資信託	53,398	7,220	12,380	46,177	41,017
	公共債	7,127	△ 2,299	△ 3,975	9,427	11,102
	個人年金保険	72,905	△ 2,465	△ 1,851	75,370	74,757